

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第48期) 至 平成18年3月31日

株式会社昭和真空

神奈川県相模原市田名3062番地10

(349-228)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	51
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第48期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市田名3062番地10
【電話番号】	042（764）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 斉藤 晴信
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市田名3062番地10
【電話番号】	042（764）0385
【事務連絡者氏名】	常務取締役 斉藤 晴信
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	—	—	—	—	11,090,605
経常利益(千円)	—	—	—	—	293,157
当期純利益(千円)	—	—	—	—	102,265
純資産額(千円)	—	—	—	—	7,562,792
総資産額(千円)	—	—	—	—	14,390,217
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	—	1,165.64
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	12.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	12.24
自己資本比率(%)	—	—	—	—	52.6
自己資本利益率(%)	—	—	—	—	1.4
株価収益率(倍)	—	—	—	—	107.83
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	794,109
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△162,008
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	298,227
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	—	—	2,229,055
従業員数(名) (外 平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	232 (26)

(注) 1. 第48期より連結財務諸表を作成しているため、第47期以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	10,620,741	6,438,914	12,920,509	11,514,545	11,123,030
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△12,214	△751,251	600,943	△111,460	420,559
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△153,023	△565,175	314,469	△142,414	231,617
資本金 (千円)	1,430,740	1,430,740	1,430,740	2,159,212	2,164,192
発行済株式総数 (株)	5,702,400	5,702,400	5,702,400	6,456,600	6,468,400
純資産額 (千円)	6,561,725	5,938,712	6,214,641	7,495,130	7,696,404
総資産額 (千円)	11,605,398	11,642,630	15,619,382	13,315,085	14,487,738
1株当たり純資産額 (円)	1,150.70	1,041.44	1,085.24	1,160.87	1,186.29
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (—)	7.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 (△) (円)	△27.42	△99.11	50.54	△22.12	32.28
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	49.92	—	32.23
自己資本比率 (%)	56.5	51.0	39.8	56.3	53.1
自己資本利益率 (%)	△2.3	△9.0	5.2	△1.9	3.0
株価収益率 (倍)	—	—	45.11	—	40.95
配当性向 (%)	—	—	19.8	—	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,163,599	697,189	1,128,652	△245,508	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△200,828	△266,218	△517,119	△1,396,142	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,459,825	△505,555	304,453	606,336	—
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	1,334,376	1,261,041	2,177,022	1,141,709	—
従業員数 (名) (外 平均臨時雇用者数) (名)	201 (22)	183 (17)	179 (22)	182 (32)	182 (26)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第44期は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また第45期及び第47期は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第44期の発行済株式総数の増加は、平成13年 5月18日付をもって額面普通株式を 1株につき1.2株の割合をもって分割したことによるものであります。第47期の発行済株式総数の増加は、平成16年 4月 2日付公募新株発行700千株及び平成16年 7月 1日から平成17年 3月31日までの新株予約権行使54千株によるものであります。また、第48期の発行済株式総数の増加は、新株予約権行使11千株によるものであります。

4. 第44期、第45期及び第47期は当期純損失であったため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

5. 第48期より連結財務諸表を作成しているため、第48期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和33年 8月	真空ポンプ及び真空装置の製造及び販売を目的として、神奈川県川崎市中原区宮内688番地に昭和真空機械株式会社（資本金50万円）を設立。
昭和35年 3月	水晶振動子用真空蒸着装置の第1号機完成。
昭和36年 7月	光学用真空蒸着装置の第1号機完成。
昭和46年12月	本社・工場を神奈川県相模原市大野台二丁目27番2号に移転する。
昭和49年 8月	水晶振動子用周波数調整全自動真空蒸着装置「SC-6SA」を完成。
昭和50年 9月	営業部門を分離独立させ株式会社昭和真空を神奈川県相模原市に設立。（出資比率 50%）
昭和52年 9月	機械加工部門を分離独立させ昭和精工株式会社を神奈川県相模原市に設立。（出資比率 当社 25%、株式会社昭和真空 25%）
昭和53年 4月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）と技術提携を主とした業務提携契約を結ぶ。
昭和53年 6月	効率的な組織運営を図るため、株式会社昭和真空を吸収合併する。
昭和53年 6月	社名を昭和真空機械株式会社より、株式会社昭和真空に変更する。
昭和56年 3月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）より資本参加を受ける。（同社の当社に対する出資比率35.7%）
昭和56年 6月	大野台工場内にC棟（883.83㎡）を新築する。
昭和58年 9月	神奈川県相模原市上溝に上溝工場（739.35㎡）を新築する。
昭和59年11月	水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SFC-71M」が第1回神奈川工業技術開発大賞を受賞する。
昭和61年 7月	神奈川県相模原市大野台に大野台第二工場（2,534.25㎡）を新築する。
平成 6年11月	ミニインライン方式高周波・高精度水晶調整装置「SRC-01」が第11回神奈川工業技術開発大賞奨励賞を受賞する。
平成 7年 8月	昭和精工株式会社を100%子会社化。
平成 7年12月	水晶用ベース電極膜付用スパッタ装置「SPH-2500」を完成。
平成 8年 5月	MCF用インライン方式水晶周波数調整装置「SRM-2111C」を完成。
平成 9年 2月	社名を株式会社昭和真空より、株式会社昭和真空に変更する。
平成 9年 3月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）との技術提携を主とした業務提携契約を解除し、新たに中華人民共和国における営業活動及び宣伝広告、展示会展出に関する業務契約を締結。
平成 9年 4月	韓国法人明成真空株式会社と水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SC-6SAK」の製造に関する技術契約を締結。
平成11年 4月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）と既存業務契約を解除し、新たに商標使用及び業務の相互協力に関する覚書を締結。
平成11年11月	事業の集中、効率化を図るため、昭和精工株式会社を吸収合併し、機械加工部新設。
平成11年11月	神奈川県相模原市に南橋本第一工場（602.73㎡）、南橋本第二工場（490.60㎡）を新設。
平成12年 5月	神奈川県相模原市に新開工場（1,365.28㎡）を新設。
平成12年12月	神奈川県相模原市に小町工場（2,112.39㎡）を新設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年 3月	神奈川県相模原市に工場用地（21,489.09㎡）を購入。
平成14年 2月	新開工場（1,365.28㎡）を閉鎖。
平成14年 3月	南橋本第二工場（490.60㎡）を閉鎖。
平成14年 8月	中国に昭和真空機械（上海）有限公司を設立。
平成14年12月	米国トランサット社より周波数調整装置に関する知的財産権を取得。
平成15年 8月	中国に昭和真空機械貿易（上海）有限公司を設立。
平成15年12月	有機EL素子評価用蒸着装置「SEC-08C」を開発。
平成16年 3月	神奈川県相模原市に相模原工場（工場2,033㎡、事務棟1,452㎡）を新築。

年月	事項
平成16年4月	700千株の公募増資実施。(資本金21億36百万円)
平成16年5月	RF直接印加式光学用真空蒸着装置「SGC-1300R」を開発。
平成16年6月	南橋本第一工場(602.73㎡)及び小町工場(2,112.39㎡)を閉鎖。
平成16年7月	水晶デバイス電極膜形成用スパッタ装置「SPH-2710」を開発。
平成16年10月	神奈川県相模原市に株式会社SPTを設立。
平成16年10月	相模原工場にクリーンルーム棟(2,479㎡)を新築。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	大野台第二工場に事務棟(831㎡)を新築。営業部門を移転。
平成17年1月	相模原工場に事務厚生棟及び研究開発棟(2,956㎡)を新築し本社を移転。
平成18年1月	超小型水晶デバイス用周波数調整装置「SFE-6430(バッチタイプ)」及び「SFE-X03W(インラインタイプ)」を開発

3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容

当社グループは、当社及び子会社3社により構成されております。子会社は第45期に昭和真空機械（上海）有限公司（生産子会社）、第46期に昭和真空機械貿易（上海）有限公司（サービス・メンテナンス関連業）及び前期に株式会社SPT（光学薄膜の実験及び研究開発業）をそれぞれ設立いたしました。

当社グループは、真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした、真空蒸着（注1）装置やスパッタリング（注2）装置等の真空技術応用装置を製造販売しております。製品のほとんどは製造業における製造装置であり、その機種は用途によって「水晶デバイス装置」、「光学装置」、「電子部品装置」及び「その他装置」に大別されます。

水晶デバイス装置は、水晶振動子や水晶発振器などの水晶デバイスに薄膜を形成するための真空蒸着装置やスパッタリング装置、真空エッチング装置であります。水晶振動子は、水晶の薄片に金属の薄膜が成膜されたもので、一定の電圧がかかると固有の周波数パルスを発生することを利用して、クォーツ時計やコンピュータ内蔵クロックとして利用されています。また水晶発振器は、水晶振動子に電子回路を組み込んだもので、携帯電話などで使用周波数を安定制御するために利用されています。こうした水晶振動子や水晶発振器等の製造工程の、キーテクノロジーとなっているのが真空蒸着技術であり、当社はこれら水晶デバイス製造工程における電極膜形成装置から周波数調整装置まで、多種類の水晶デバイス装置を開発・製造しております。

光学装置は、MD・CD・DVDなど駆動装置に内蔵される光ピックアップレンズ、光通信用の分波器、デジタルカメラのローパスフィルター、液晶プロジェクタの三原色分解能フィルター、ステッパーの光学部品あるいはメガネやカメラレンズに薄膜を形成するための多層膜真空蒸着装置や光学用イオンプレーティング（注3）装置であります。

電子部品装置は、液晶用配向膜、液晶ディスプレイ用透明導電膜、太陽光発電用蓄電セルあるいは周波数調整用SAW（表面弾性波）フィルターなどに薄膜を形成するための装置であります。

また、製造販売した装置の部品販売や修理といったメンテナンス業務も合わせて行っております。

なお、製品の生産にあたっては、納入先である水晶デバイスメーカ、光学部品メーカ及び電子部品メーカの製品製造ニーズに合わせて個別受注、多品種少量生産を行っております。

（注1）真空蒸着

真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する技術。金属に限らず、ガラスやプラスチックなどのほとんどの素材に利用できる。

（注2）スパッタリング

放電によってできたプラズマの中のイオンを加速して材料にぶつけ、材料から叩き出された原子によって基板に膜を形成する。真空蒸着よりも緻密で高精度な膜が作れること、真空中では蒸発しにくく真空蒸着装置で使えなかった物質も材料に使えることなどから、超LSIや薄膜電子部品の電極膜の形成などで、不可欠の技術となっている。

（注3）イオンプレーティング

プラズマは、放電現象によってある気体中の原子から離れた電子とイオンが分離し、激しく運動している状態。アルゴンガスなどのプラズマ中で蒸着を行うと、蒸着中の膜のなかに巨大なエネルギーをもつガスイオンが飛び込んで周囲の原子の並びをかき回し、より硬い膜をつくる。これで加工した切削工具は、ダイヤモンドに匹敵する硬さをもっている。

(2) 株式会社アルバック（旧社名日本真空技術株式会社）及び同社を中心とする企業集団との関係について

株式会社アルバックは当社のその他の関係会社に該当し（平成18年3月末現在 当社株式の20.55%を所有）、当社は同社を中心とする企業集団（以下、アルバックグループという。）に属しております。なお、株式会社アルバックは東京証券取引所第一部上場会社であります。

アルバックグループは、平成18年3月末現在、株式会社アルバック、同子会社・関連会社51社から構成されております。アルバックグループの事業は、半導体製造装置・電子部品製造装置・成膜装置・真空ポンプ等の製造販売や国内外での保守・サービス等を行う真空関連事業（当社、株式会社アルバック、アルバック・クライオ株式会社など）、真空技術の応用による金属・セラミックス・有機物等の製造販売等を行うその他の事業（アルバックマテリアル株式会社、アルバックイーエス株式会社など）に区分されます。当社は、真空関連事業に位置づけられ、主に水晶デバイスメーカ、光学デバイスメーカ、電子部品メーカ向けの真空蒸着装置、スパッタリング装置等の製造販売を行っております。

当社は、株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、そのほかアルバックグループ各社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。なお、株式会社アルバックとの取引関係については、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者との取引)」において記載しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
昭和真空機械 (上海) 有限公司	中国 上海市	千米ドル 4,125	真空技術応用装 置の製造・販売	100.0	当社装置の生産 役員の兼任 6名
昭和真空機械貿易 (上海) 有限公司	中国 上海市	千米ドル 400	真空技術応用装 置のサービス・ メンテナンス	100.0	中国における当社 装置のサービス・ メンテナンス 役員の兼任 6名
株式会社SPT	神奈川県 相模原市	千円 10,000	光学薄膜の実験 及び研究	100.0	当社顧客の依頼に よる実験及び研究 を委託 役員の兼任 5名

(注) 昭和真空機械(上海)有限公司は特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の被所 有割合 (%)	関係内容
(株)アルバック	神奈川県 茅ヶ崎市	13,467,797	各種真空諸機 械・設備等の 製造販売	20.55	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同社製品の仕入及び当社製品の販売を行っている。 ・ 役員の兼任あり。(2名) ・ 同社が商標権を有する「ULVAC GROUP」を当社が製造・販売する製品に使用する、商標使用契約を締結している。

(注) 株式会社アルバックは、証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書提出会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、また、事業部門別の区分に適さないことから従業員の総数のみを記載しております。

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	232（26）
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
182(26)	38.6	11.0	6,372

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比は記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半では一時的な成長鈍化という踊り場が続いたものの、夏場以降は企業収益の改善に伴い、設備投資や個人消費も上昇し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

真空業界におきましては、世界的な携帯電話の普及拡大や小型化・多機能化の進展、パソコン、薄型テレビなどの需要増、自動車の電子化の伸長などにより、内外電子部品メーカーの生産が増加し、設備投資は堅調に推移してまいりました。しかしながら、こうした最終製品の競争激化により製造装置への価格引下げ要求、短納期、高機能化及び軽薄極小化要請は相変わらず続きました。

このような状況の中、当社グループは、携帯電話や近距離通信用機器等に使用される水晶デバイス生産用装置の設備投資が旺盛な中国をはじめアジア地区に積極的な営業活動を推進するとともに、超軽薄極小化に対応した新製品を市場に投入いたしました。また、携帯電話用小型カメラレンズなどへの成膜用光学薄膜蒸着装置やリアプロジェクションテレビ用液晶デバイス蒸着装置などの販売にも注力いたしました。

部品販売・装置修理などのアフターマーケットについては、国内ユーザーへの拡販のほかに、在外子会社である昭和真空機械貿易（上海）有限公司を中心とした、中国地区へのサービス体制を強化しました。

一方、生産管理面におきましては、開発・設計・組立・検査などの生産プロセスの標準化を推進し、原価低減とクレーム費の削減を図るとともに、販売費・一般管理費も削減するなど、収益性改善に努めてまいりました。

また、予てより生産準備中でありました在外子会社である昭和真空機械（上海）有限公司は、平成17年8月より操業を開始し、中国における生産分担会社として体制を整えました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高115億11百万円、売上高110億90百万円となりました。

損益につきましては、在外子会社である昭和真空機械（上海）有限公司の操業開始に伴う開業準備費用1億25百万円を一括償却（営業外費用）したことなどにより、経常利益は2億93百万円、当期純利益は1億2百万円となりました。

当連結会計年度の品目別の状況は、次のとおりです。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、携帯電話がBRICsを中心とした世界的な需要の拡大、パソコン向け、車載用の需要の伸長などにより、生産活動は高水準となり増産設備投資が活発化しました。また日系メーカーを中心とした軽薄極小化及び高機能化が一段と進みました。当社グループは、これらに対応する新型装置2機種を市場投入して積極的な販売活動を行いました。

この結果、受注高は57億49百万円、売上高は45億15百万円となりました。

(光学装置)

光学業界では、上期はデジタルカメラ、DVDなどデジタル家電の需要回復の遅れと、これら最終消費財の値崩れにより、部品メーカーから生産装置に対する価格低下圧力があるなど、全体的に厳しい状況が続きました。下期にはカメラ付携帯電話が海外でも普及し始めたことや、パソコン、大型テレビなど一部に需要増加が見られ、部品メーカーの生産が上昇してまいりましたが、増産設備の需要回復までには至りませんでした。

この結果、受注高は29億70百万円、売上高は25億66百万円となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、大型テレビの市場でプラズマや液晶などとの価格差縮小や在庫調整もあり、リアプロジェクションテレビ関連の増産設備投資には慎重な動きがありました。そのような環境の中、当社はリアプロジェクション関連装置やプロトタイプ装置及び今後拡大が期待される新しいデバイス生産用装置を受注・納入しました。さらに製品の標準化を進め完成度を高めたことにより採算性も向上しました。

この結果、受注高は16億99百万円、売上高は29億17百万円となりました。

(部品販売・修理)

当社のアフターサービスを担う部品販売・修理につきましては、国内では対顧客窓口機能を一元化した対応を行うとともに、中国でのアフターサービスも上海子会社を中心として、広東サービスセンターの活用など、迅速できめ細かな対応を行うことにより、売上は安定的に推移しました。

この結果、売上高は10億91百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は売上債権の増加6億81百万円、社債の償還による支出2億円及び有形固定資産の取得による支出1億41百万円などのマイナス要因がありましたが、短期借入金の純増加6億50百万円、仕入債務の増加5億61百万円、減価償却費2億78百万円、たな卸資産の減少1億26百万円及び税金等調整前当期純利益2億87百万円などのプラス要因により、当期末残高は22億29百万円となりました。

また、当期中におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億94百万円となりました。これは主に、操業度が上昇したことによる売上債権の増加6億81百万円などの減少要因があったものの、仕入債務の増加5億61百万円、税金等調整前当期純利益2億87百万円、減価償却費2億78百万円、たな卸資産の減少1億26百万円及び賞与引当金の増加52百万円などの増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1億62百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億41百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円、定期預金等の預入による支出22百万円があった一方で、定期預金等の払戻による収入30百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億98百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が6億50百万円、新株発行による収入9百万円があった一方で、社債償還による支出2億円、長期借入金の返済97百万円及び配当金の支払が63百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比は記載しておりません。

当社グループは単一の事業でありますので、事業の種類別セグメントに区分できないため品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
水晶デバイス装置	4,515,100
光学装置	2,566,766
電子部品装置	2,825,031
その他装置	92,091
部品販売	798,722
修理・その他	292,894
合計	11,090,605

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
水晶デバイス装置	5,749,076	2,160,789
光学装置	2,970,756	1,138,774
電子部品装置	1,542,775	430,741
その他装置	156,800	66,309
部品販売	798,722	—
修理・その他	292,894	—
合計	11,511,025	3,796,613

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	
	金額 (千円)	割合 (%)
水晶デバイス装置	4,515,100	
光学装置	2,566,766	
電子部品装置	2,825,031	
その他装置	92,091	
部品販売	798,722	
修理・その他	292,894	
合計	11,090,605	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
三生電子株式会社	1,143,916	10.3
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	965,700	8.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、主として電子部品等を真空蒸着やスパッタリングにより加工するための真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社グループの生産は、全て多品種少量個別受注生産を行っているため、顧客である電子部品メーカー等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

また、IT（情報技術）産業をはじめ情報家電産業に利用される真空技術の進歩、応用製品の拡大はめざましく、加えて、製品の高機能化、軽薄極小化、高品質化、価格の低下等が進行し、デバイスメーカー等の開発競争、販売競争が激化しております。

こうした中での当社グループの課題は、市場の開拓、顧客のニーズに対応した新製品・新技術の開発、品質の向上、コスト競争力の強化、アフターサービスの充実などによる業績の安定及び向上であります。

これらに対応するため当社グループは、水晶デバイス業界のみならず、光学デバイス業界、電子部品業界及びその他一般産業界への装置拡販に努めてまいります。またコスト面では、生産部門連携によるVE活動を強力に推進し、生産効率のより一層の向上を図るとともに、中国上海工場では低価格、高効率の装置及び部品の生産をめざすなど、徹底したコスト削減による収益の確保に努めてまいります。

新製品・新技術の開発については、ユビキタス社会の中心となる携帯電話、無線機器、地上波デジタル放送の関連機器等に使用される各種電子部品の製造開発用装置を、開発部、技術部、光学薄膜の実験及び研究開発を手掛ける子会社の株式会社SPTと連携を強化して、顧客ニーズに対応した製品の開発及び品質の向上に取り組んでまいります。

また、販売力の強化とともに、ネットワークの構築による迅速なサービス、きめ細かな対応に努め、顧客満足度の向上に注力し、業績の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) デバイスメーカーの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク

当社グループの製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社グループの業績はこれらデバイスメーカー等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え、特に近年は、これらデバイスメーカーの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社グループとしてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカーの設備投資の大幅な縮小によって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客ニーズの高度化に関わるリスク

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社グループでは、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発要請や製品開発の長期化などにより、予定外のコストアップとなる可能性があります。

また当社グループでは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の低下によるリスク

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材の調達に関わるリスク

当社グループは、生産財を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入れ業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社グループは、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じる事があります。また素材の価格高騰が資材の調達コストに影響を与えることもあります。これらの原因により、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個別受注・仕様によるリスク

近年携帯電話を始めとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカーは在庫圧縮傾向にあります。

そのため、当社グループの顧客であるデバイスメーカーは、セットメーカーからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社グループに対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社グループは受注金額、製品仕様等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもありますが、最終的には受注に至らない場合もあり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社グループは中国市場への進出を進めており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定化、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権によるリスク

当社グループは真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) ストックオプションについて

当社及び当社の完全子会社の取締役及び従業員（以下、「従業員」）の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、平成14年6月27日開催の第44回定時株主総会の決議に基づき、従業員等を対象に商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の付与を行っております。上記決議に基づき、平成14年8月30日に当社と従業員等（208名）との間で新株予約権割当契約を締結しております。

ストックオプションの行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。

また、今後も業績向上に対する意欲や士気を高める目的あるいは優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを行っていく予定であり、今後付与されるストックオプションの行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化を招く恐れがあります。

新株予約権の概要（平成18年3月31日現在）

付与対象者及び人数	当社及び当社の子会社の従業員 従業員 130名（1,043個）
新株予約権の目的たる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的たる株式の数	104,300株（新株予約権1個当たりの目的たる株式数100株）を上限とする。
新株予約権の数	1,043個
新株予約権の発行価額	無償で発行する
新株予約権の行使時の払込価額	一個当たり84,400円
新株予約権の譲渡制限	本新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月29日までとする。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社昭和真空	明成真空株式会社	韓国	水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SC-6SAK」	1. 技術援助 2. 部品供給 3. 商標使用許諾	平成9年4月1日から平成14年3月31日まで以後1年毎に自動継続
			水晶振動子電極成膜用真空蒸着装置「SB-C-6SAK」並びに「C-461T-IIK」	技術援助	平成7年4月1日から平成12年3月31日まで以後1年毎に自動継続

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受けとっております。

(2) 営業に関する重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約名	契約内容
株式会社昭和真空	株式会社バストインターフェイス	日本	販売特約店契約	水晶振動子用装置及び部品等の中華人民共和国における販売代理店。(注1)
株式会社昭和真空	明成真空株式会社	韓国	販売特約店契約	当社のライセンス提携先である韓国法人明成真空株式会社が生産した真空装置を、株式会社バストインターフェイスが当社に代わって直接中国市場に輸出販売をする契約。(注2、3)
株式会社昭和真空	株式会社バストインターフェイス	日本		

- (注) 1. 契約期間：平成9年7月1日から平成12年6月30日まで以後1年毎に自動継続
 2. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後1年毎に自動継続
 3. 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受けとっております。

(3) その他

契約会社名	相手方の名称	国名	契約名	契約内容
株式会社昭和真空	株式会社アルバック	日本	業務の相互協力に関する覚書	株式会社アルバックを中心とする関連グループの企業集団活動に参画し、同グループ間での財務、販売、技術等の情報交換や、宣伝広告等の連携、商標(ULVAC GROUP)の使用、その他経営資源の相互有効活用を行うことを目的とした業務の相互協力を定めた覚書。 (注1)
株式会社昭和真空	株式会社アルバック	日本	商標使用契約	株式会社アルバックの登録商標「ULVAC GROUP」を、当社が製造・販売する製品に使用する商標使用許諾契約。(注2、3)

- (注) 1. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後5年毎に自動継続
 2. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後5年毎に自動継続
 3. 当社は商標使用料として売上総額(株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く)の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループは真空技術をベースに、メカトロニクス・薄膜形成技術等の先端技術により、特に情報通信分野に適合した新製品の開発に注力しております。

当社グループの研究開発は要素技術を当社の開発部及び子会社の株式会社S P T (SHOWA PROCESS TECHNOLOGY CO., LTD.) が担当し、また応用技術開発を技術部及び生産部が担当しております。

これら基盤技術並びに応用技術開発を集結した装置開発を市場要請に迅速に対応するため、技術部門のみならず営業部門も含めたメンバーから構成される社内横断的プロジェクト制を導入して、速やかに研究開発を推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりです。

(1) 水晶部門

パソコン・携帯電話用等に広く用いられている水晶振動子部品の分野におきまして、生産性を1.8倍に向上させた超小型水晶デバイス向け多品種対応の周波数調整装置2機種の開発に成功しました。

(2) 光学部門

デジタルカメラ・DVD等の光学部品分野における光学薄膜形成用真空蒸着装置におきまして、高品質の膜質を提供する蒸着装置として前機種に改良を加え、多品種対応の小型多層膜蒸着装置の開発に成功しました。また、環境側面を考慮し、拡散ポンプの消費電力量を約80%に抑えた省電力ユニットの開発に成功しました。

(3) 電子部門

北米市場などで好調なりアプロジェクション用液晶配向膜用蒸着装置に改良を加え、膜厚分布性能が従来比約2倍に向上した蒸着装置を市場に導入しました。また、次世代表示デバイスとして脚光を浴びております有機EL (OLED) の研究開発を継続して実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、4億46百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、以下の財政状態及び経営成績の分析においては前年同期との比較を行っておりません。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高は143億90百万円で、内訳は流動資産が85億66百万円、固定資産が58億23百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高は68億27百万円で、内訳は流動負債が62億16百万円、固定負債が6億10百万円となりました。

(資本)

当連結会計年度末の資本の残高は75億62百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、受注高115億11百万円、売上高110億90百万円、経常利益2億93百万円、当期純利益1億2百万円となりました。

受注高の主な内訳は水晶デバイス装置関連が57億49百万円で全体の49.9%、光学装置関連が29億70百万円で全体の25.8%及び電子部品装置関連が15億42百万円で全体の13.4%となりました。

売上高の主な内訳は水晶デバイス装置関連が45億15百万円で全体の40.7%、電子部品装置関連が28億25百万円で全体の25.5%及び光学装置関連が25億66百万円で全体の23.2%となりました。

今後の見通しにつきましては、企業業績の回復を背景とした民間設備投資の増加傾向、個人消費や雇用情勢の持ち直しなど、景気の回復基調が継続すると予想されるものの、石油価格の上昇による諸物価への影響や中国元等の為替動向には、注視していく必要があるものと考えております。

また、昨年度から需要増が続く携帯電話、自動車の電子化の伸長などにより好調に推移してきました水晶デバイス向け製造装置につきましては、多少の調整局面もあると思われませんが、引き続き堅調に推移すると予想しております。光学業界向け薄膜製造装置につきましては、カメラ付携帯電話の需要増などにより、需要は徐々に回復の兆しが見えておりますが、緩やかな増加となるものと予想しております。電子部品・その他製造装置につきましては、大型薄型テレビの需要増が期待されることからリアプロジェクションテレビ用液晶デバイス製造装置が徐々に回復してくるものと予想しております。

こうした中で、当社グループは高品質で競争力の高い新製品の開発及び拡販や、短納期・低価格の要請に対応できる体制の構築を継続的に推し進め、顧客ニーズを先取りした提案型営業活動を積極的に展開して業績の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、高い技術力の維持と徹底したコストダウンによる低価格の製品供給を行うために、基礎研究分野の充実及び生産効率の向上等を主眼として、設備投資を行っております。

当連結会計年度は、当社の開発部門を中心として、全体で116百万円の設備投資を実施しており、所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

なお、当社グループでは事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりませんので、この項を含め、以下「第3 設備の状況」の記載においては、事業部門等との関連を記載しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に本社、営業所の他、工場4ヶ所と厚生施設を設けております。

以上のうち、当社の主要な設備は以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土 地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び相模原工場 (神奈川県相模原市)	生産部門 管理部門	生産設備	1,059,021	154,889	1,838,601 (21,489.09)	38,576	3,091,088	157 (25)
大野台第一工場 (神奈川県相模原市)	生産部門	生産設備	28,989	2,348	505,883 (1,516.04)	182	537,403	—
大野台第二工場及び営業 所 (神奈川県相模原市)	生産部門 営業部門	生産設備	231,280	74,120	1,030,674 (4,598.70)	5,692	1,341,767	23 (1)
上溝工場 (神奈川県相模原市)	生産部門	生産設備	20,186	52	60,000 (661.00)	104	80,343	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記のほか、主要なリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	年間リース料 (千円)	未経過リース料 残高 (千円)
本社及び相模原工場 (神奈川県相模原市)	生産部門	CADシステム及びOA機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	27,883	73,828
本社及び相模原工場 (神奈川県相模原市)	生産部門	製造設備等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	7,406	5,466
本社及び大野台第二 工場 (神奈川県相模原市)	管理部門 営業部門	車両 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2,440	7,373
相模原工場 (神奈川県相模原市)	生産部門	車両 (オペレーティング・リース)	66	1,932

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社SPT	大野台第一 工場 (神奈川県相 模原市)	生産部門	生産設備	-	-	- (-)	-	-	5

(注) 株式会社SPTの設備はすべて提出会社から賃借しております。

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和真空機械 (上海)有限公司	(中国上海 市)	生産部門	生産設備	170,134	26,912	- (-)	4,819	201,866	24
昭和真空機械貿 易(上海)有限公 司	(中国上海 市)	営業部門	サービス・ メンテナンス 設備	-	-	- (-)	1,884	1,884	21

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,468,400	6,497,400	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,468,400	6,497,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,043	744
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	104,300	74,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり84,400	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり844 資本組入額 1株当たり422	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員でなければならない。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退職した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、当該退任又は退職の日より1年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成19年6月29日まで)行使できるものとする。 (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めないものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年5月18日 (注1)	950,400	5,702,400	—	1,430,740	—	2,008,660
平成15年8月1日 (注2)	—	5,702,400	—	1,430,740	△200,000	1,808,660
平成16年4月2日 (注3)	700,000	6,402,400	705,600	2,136,340	704,550	2,513,210
平成16年7月1日～ 平成17年3月31日 (注4)	54,200	6,456,600	22,872	2,159,212	22,872	2,536,082
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注4)	11,800	6,468,400	4,979	2,164,192	4,979	2,541,062

(注) 1. 平成13年5月18日付をもって、額面普通株式を1株につき1.2株の割合をもって分割(無償交付)いたしました。

2. 旧商法289条第2項に基づく、資本準備金の取崩によるものであります。

3. 有償一般募集

発行株数 700,000株

発行価格 2,014.50円

資本組入額 1,008円

払込金総額 1,410,150千円

4. 新株予約権の行使によるものであります。

5. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が29,000株、資本金が12,238千円及び資本準備金が12,238千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	5	31	6	—	3,192	3,243	—
所有株式数(単元)	—	8,512	653	18,405	838	—	36,271	64,679	500
所有株式数の割合(%)	—	13.16	1.01	28.46	1.29	—	56.08	100.00	—

(注) 「単元未満株式の状況」の中には自己株式が97株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,329	20.55
小俣 邦正	神奈川県相模原市	583	9.02
有限会社小俣興産	神奈川県相模原市陽光台3-7-11	399	6.17
昭和真空従業員持株会	神奈川県相模原市田名3062-10	278	4.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240	3.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	144	2.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	140	2.17
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	111	1.71
小俣 佳子	神奈川県相模原市	110	1.70
小俣 輝明	神奈川県相模原市	110	1.70
小俣 みつこ	神奈川県相模原市	110	1.70
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	96	1.48
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	96	1.48
計	—	3,749	57.96

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株数140千株は、信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,467,900	64,679	権利内容における何ら限定 のない当社における標準と なる株式
単元未満株式	普通株式 500	—	同上
発行済株式総数	6,468,400	—	—
総株主の議決権	—	64,679	—

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
—	—	—	—	—	—

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社の完全子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって、新株予約権を発行することを平成14年6月27日開催の第44回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名及び従業員202名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	199,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下、「払込価格」という。)は、844円又は新株予約権を発行する日において日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(当日に取引がない場合、それに先立つ直近日の最終価格とする。)のいずれか高い金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は37.2%となりました。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	4,200	1,160	2,400	1,005 ※2,800	1,338
最低(円)	620	390	690	645 ※691	765

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第47期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	830	1,259	1,124	1,235	1,340	1,338
最低(円)	771	779	970	970	1,050	1,150

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小俣 邦正	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 杏林薬品株式会社入社 昭和51年8月 当社入社 昭和61年5月 取締役就任 企画室長 昭和61年10月 代表取締役社長就任（現任） 平成14年8月 昭和真空機械（上海）有限公司 董事長就任（現任） 平成15年8月 昭和真空機械貿易（上海）有 限公司董事長就任（現任） 平成16年10月 株式会社SPT代表取締役就 任（現任）	583
専務取締役	営業統括部 海外事業 開発部 知的財産部 担当	坂地 藤五郎	昭和23年1月29日生	昭和41年3月 廣田株式会社入社 昭和45年6月 当社入社 平成6年4月 営業部長 平成7年5月 取締役就任 営業部長 平成9年4月 営業部ゼネラルマネージャー 平成10年4月 常務取締役就任 営業本部長 平成11年6月 専務取締役就任 営業本部長 平成15年4月 専務取締役就任（現任）	36
常務取締役	経営企画室 総務部 経理部 担当	斉藤 晴信	昭和16年9月27日生	昭和35年4月 株式会社羽後銀行（現株式会 社北都銀行）入行 昭和45年8月 キャタピラー三菱株式会社 （現新キャタピラー三菱株式 会社）入社 昭和62年12月 甲信キャタピラー三菱建機販 売株式会社出向 平成6年7月 同社業務部長 平成9年4月 当社入社 経営企画室ゼネラ ルマネージャー 平成11年6月 取締役就任 管理本部長 平成15年4月 取締役経営企画室長就任 平成16年4月 常務取締役就任（現任）	6
取締役		小泉 保雄	昭和23年9月25日生	昭和39年3月 当社入社 平成6年4月 第1技術部長 平成7年5月 取締役就任（現任）技術部長 平成9年4月 技術部ゼネラルマネージャー 平成12年4月 生産技術部ゼネラルマネー ジャー 平成16年1月 生産部長 平成16年4月 相模原工場長兼生産部長 平成16年10月 昭和真空機械（上海）有限公 司総経理（現任）	38
取締役	資材部長 技術部 担当	佐藤 茂章	昭和19年4月17日生	昭和44年7月 日電パリアン株式会社（現ア ネルバ株式会社）入社 平成11年7月 同社 真空コンポーネント事 業部 統括営業部 統括営業 部長 平成12年7月 同社 真空コンポーネント事 業部 統括営業グループ グ ループマネージャー 平成13年6月 当社取締役就任（現任） 平成13年6月 生産管理部ゼネラルマネー ジャー 平成14年4月 資材部ゼネラルマネージャー 平成15年4月 資材部長（現任）	1
取締役	生産部長 品質保証部長 生産管理部 担当	渡辺 正司	昭和22年4月10日生	昭和60年9月 アルバッククライオ(株)入社 平成6年9月 同社 取締役営業本部長 平成16年6月 当社取締役就任（現任） 平成16年10月 生産部長（現任） 平成17年1月 品質保証部長（現任）	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		小田木 秀幸	昭和33年6月30日生	昭和56年4月 日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）入社 平成9年7月 同社電子機器事業部設計部長 平成10年7月 同社第1電子機器事業部設計部長 平成13年7月 同社第2電子機器事業部第1技術部長 平成15年7月 同社電子機器事業部長就任（現任） 平成18年6月 当社取締役就任（現任）	—
常勤監査役		藤原 陸男	昭和19年7月18日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和60年3月 同社国際保険営業部法人営業課長 平成6年3月 同社企業年金業務部主任年金設計役 平成9年6月 当社常勤監査役就任（現任）	6
監査役		千葉 睿一	昭和15年5月28日生	昭和39年9月 司法試験合格 昭和42年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 昭和55年4月 本林・青木・千葉法律事務所開設 平成3年4月 東京弁護士会副会長 平成13年6月 当社監査役就任（現任）	—
監査役		常見 佳弘	昭和20年5月7日生	平成8年4月 日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）入社 平成8年9月 同社経営企画室長（現任） 平成10年9月 同社取締役 平成15年6月 当社監査役就任（現任） 平成15年9月 株式会社アルバック常務取締役就任（現任）	—
計					673

(注) 1. 常勤監査役藤原陸男氏及び監査役千葉睿一氏、常見佳弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役小田木秀幸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、債権者、顧客を含む取引先、地域社会等のステークホルダーに対して責務を果たすにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であり、最も重要な経営課題の一つとして認識しております。

また当社は、取締役の選任、報酬の決定、経営の監視及び監査役報酬等、コンプライアンスの確保を含む経営諸課題に関して、「透明性の向上」「独立性の確保」「意思決定の迅速化」を追求しております。

そのため18項からなる「昭和真空企業倫理行動指針」を定め、その遵守を通じて企業倫理の徹底を進め、今後の発展と役員、社員全体の成長をめざすことを基本理念としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①業務執行体制

当社は、業界動向、業種、業態及び企業規模などを総合的に勘案し、取締役7名（うち社外取締役1名）による取締役会において、経営の意思決定と監督を行うこととしております。また取締役会から授権された範囲で、社内取締役6名で構成する社内役員会により、日常の業務執行の決定及び承認を行っております。業務執行に関する事項は、個々の担当取締役に一定の範囲で権限委譲が行われております。取締役会は原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、各取締役より業務執行状況について、少なくとも3ヶ月に1回以上報告を行うこととしております。社内役員会は原則として毎月2回、さらに必要に応じ臨時に開催しております。更に、毎月1回開催される部長会、3ヶ月に1回行われる幹部会（管理職以上出席）を通じて、施策の徹底及び情報の共有化を図っております。

②監査体制

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役3名は全て社外監査役であります。うち1名は弁護士資格を有する者であります。それぞれ高い見識、専門知識をもって監査を実施しております。取締役会への出席のほか、常勤監査役1名は、社内役員会その他社内の各種会議に参加して、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

③内部統制システムの整備状況

当社では、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため「昭和真空企業倫理行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び従業員が日常の業務遂行において遵守すべき事項を定め、コンプライアンス委員会が社内教育等を通じて、その周知徹底を図っております。また、社長直轄の内部監査室が、社内規程の遵守状況、管理システムや事業活動の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、具体的な改善策について助言を行っております。

また、コンプライアンス違反については、「社内通報規則」を定め、コンプライアンス事務局が窓口となり公正かつ適正に職務が遂行できるようにしております。

なお、平成18年5月17日の取締役会において、当社の「内部統制システムに関する基本方針」を決議いたしました。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室（室員1名）を常設し、社内ルールの遵守性並びに会計記録の正確性、網羅性をはじめとする内部統制の運用状況のモニタリングを行うことにより、社内管理体制のレベルアップに努めております。内部監査は、内部監査規程及び監査基準に基づき、監査計画を立案しております。

監査役は、内部監査室の実施する内部監査に係わる年次計画について事前に説明を受け、その修正を求めることができます。また内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認められた時は、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めています。

また、社外監査役3名は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保っております。監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内容についての説明を受け、意見交換をおこない、会計監査人から取締役の職務遂行に関して不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合には、審議の上、必要な調査を行い、取締役に対して助言又は勧告を行うこととしております。また、株主総会や取締役会への出席や取締役、従業員、会計監査人からの報告受領をはじめとする法律上の権限行使のほか、特に常勤監査役は、役員会、営業会議、生産会議などの社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を含む経営の運営状況を十分に監視できる体制となっております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中央青山監査法人に所属する奥津勉氏（継続監査年数8年）及び中林隆治氏（継続監査年数8年）であり、独立した立場から会計監査を実施し、適正な会計処理及び透明性の確保に努めております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補4名、その他1名であります。

⑥社外取締役及び社外監査役との人的・資金的・取引等の関係

常勤監査役の藤原陸男氏は、当社の大株主である日本生命保険相互会社出身で当社株式を6,000株保有しております。社外取締役の小田木秀幸氏は株式会社アルバックの電子機器事業部長、社外監査役の常見佳弘氏は同社の常務取締役であり、同社は当社の筆頭株主（平成18年3月31日現在 当社発行済株式数20.55%所有）であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。（「第5 経理の状況 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（関連当事者との取引）」参照）

その他に該当事項はございません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社の考えるリスク管理の基本方針は「リスクの発生をできる限り予防する」とことと「リスクが発生した場合は速やかに適切な対応をとる」とこととあります。「リスクの予防」につきましては、関係部署が中心となり情報の収集、予防策を講じ社内に周知徹底を図っております。「リスクの発生への対応」につきましては、社内役員会が中心となり速やかに対策を講じ、責任部署に情報が伝わり全社的な対応が取れる体制を整備しております。

また、リスクマネージメントの強化の観点から、リスク管理規定を新たに制定し管理していくこととしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額（株主総会の決議（平成10年6月26日改訂）による限度額（使用人兼務取締役を除く）200,000千円）を決定しており、この点で株主の監視が働く仕組みになっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。また取締役及び監査役への賞与は、利益処分として、定時株主総会の承認を得ております。

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

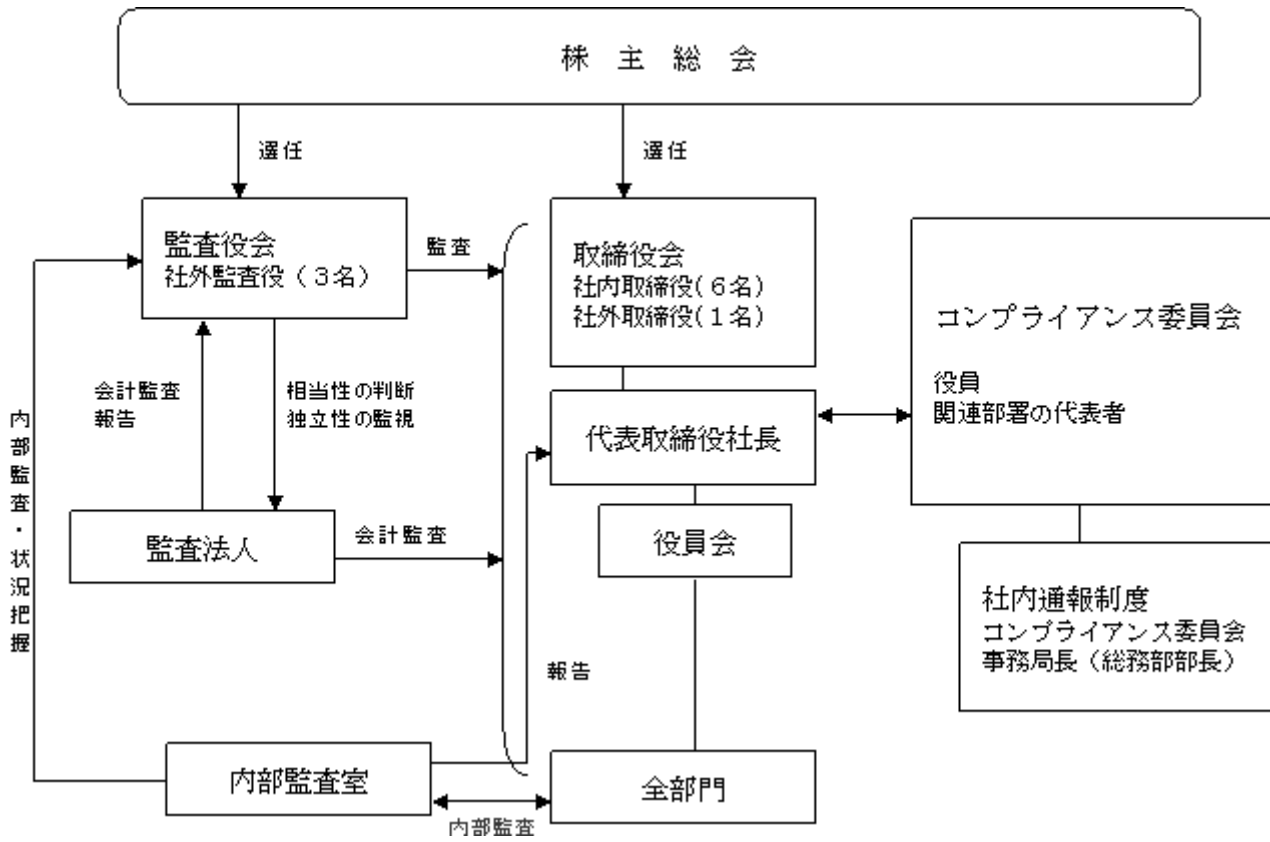
役員報酬	取締役を支払った報酬	81,175千円
	社外取締役を支払った報酬	—千円
	監査役を支払った報酬	14,150千円
計		95,325千円

(4) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬及びそれ以外の報酬の内容は、以下のとおりであります。

監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,000千円
	それ以外の業務に基づく報酬	—千円
計		11,000千円

(業務執行・経営の監視・内部統制システム・リスク管理体制等の整備状況)



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,919,777	
2. 受取手形及び売掛金			4,051,139	
3. 有価証券			400,000	
4. たな卸資産			1,946,471	
5. 繰延税金資産			232,606	
6. その他			17,749	
貸倒引当金			△838	
流動資産合計			8,566,904	59.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	2,439,042		
減価償却累計額		887,693	1,551,348	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	693,636		
減価償却累計額		432,812	260,823	
(3) 土地	※1		3,496,395	
(4) その他		288,832		
減価償却累計額		236,426	52,405	
有形固定資産合計			5,360,973	37.3
2. 無形固定資産			54,167	0.4
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			255,636	
(2) 繰延税金資産			125,147	
(3) その他			109,256	
貸倒引当金			△81,868	
投資その他の資産合計			408,171	2.8
固定資産合計			5,823,312	40.5
資産合計			14,390,217	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		3,247,108	
2. 短期借入金	※1	1,600,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	97,992	
4. 1年以内償還予定社債		700,000	
5. 未払費用		189,644	
6. 未払法人税等		27,394	
7. 賞与引当金		154,713	
8. 製品保証引当金		133,900	
9. その他		65,962	
流動負債合計		6,216,714	43.2
II 固定負債			
1. 長期借入金	※1	179,352	
2. 退職給付引当金		279,958	
3. 役員退職慰労引当金		149,400	
4. その他		2,000	
固定負債合計		610,710	4.2
負債合計		6,827,424	47.4
(少数株主持分)			
少数株主持分		—	—
(資本の部)			
I 資本金			
II 資本剰余金	※4	2,741,062	19.1
III 利益剰余金		2,582,352	18.0
IV その他有価証券評価差額 金		75,060	0.5
V 為替換算調整勘定		175	0.0
VI 自己株式	※5	△50	△0.0
資本合計		7,562,792	52.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		14,390,217	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,090,605	100.0
II 売上原価	※2		9,039,668	81.5
売上総利益			2,050,937	18.5
III 販売費及び一般管理費	※ 1.2		1,567,390	14.1
営業利益			483,547	4.4
IV 営業外収益				
1. 受取利息		745		
2. 受取配当金		1,801		
3. 受取賃貸料		11,258		
4. その他		10,652	24,458	0.2
V 営業外費用				
1. 支払利息		32,319		
2. 手形売却損		10,180		
3. 開業費償却		125,101		
4. たな卸資産評価損		42,448		
5. その他		4,797	214,847	2.0
経常利益			293,157	2.6
VI 特別損失				
1. 固定資産除却損	※3	4,231		
2. 賃借物件原状回復費用		1,375	5,606	0.0
税金等調整前当期純利益			287,551	2.6
法人税、住民税及び事業税		6,550		
法人税等調整額		178,735	185,285	1.7
当期純利益			102,265	0.9

③【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高			
1. 連結初年度による増加高		2,736,082	
2. 新株予約権行使による新株の発行		4,979	2,741,062
III 資本剰余金期末残高			2,741,062
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			—
II 利益剰余金増加高			
1. 連結初年度による増加高		2,544,652	
2. 当期純利益		102,265	2,646,917
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		64,565	64,565
IV 利益剰余金期末残高			2,582,352

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		287,551
減価償却費		278,017
貸倒引当金の減少額		△1,363
退職給付引当金の増加額		4,922
賞与引当金の増加額		52,950
製品保証引当金の減少額		△31,000
役員退職慰労引当金の増加額		13,400
未収還付消費税等の減少額		35,598
未払消費税等の増加額		27,148
受取利息及び受取配当金		△2,547
支払利息		32,319
売上債権の増加額		△681,590
たな卸資産の減少額		126,011
仕入債務の増加額		561,803
その他		128,020
小計		831,242
利息及び配当金の受取額		2,685
利息の支払額		△33,010
法人税等の支払額		△6,807
営業活動によるキャッシュ・フロー		794,109

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の払戻による収入		30,000
定期預金等の預入による支出		△22,319
有形固定資産の取得による支出		△141,429
投資有価証券の売却による収入		818
投資有価証券の取得による支出		△30,275
その他		1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		△162,008
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		650,000
長期借入金の返済による支出		△97,992
新株式発行による収入		9,959
社債の償還による支出		△200,000
配当金の支払額		△63,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		298,227
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16,423
V 現金及び現金同等物の増加額		946,752
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,282,302
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,229,055

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 昭和真空機械（上海）有限公司 昭和真空機械貿易（上海）有限公司 株式会社SPT
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、昭和真空機械（上海）有限公司及び昭和真空機械貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、株式会社SPTの決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>開業費 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に準拠して一括償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>⑤製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社は100%出資設立であるため、該当事項はありません。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
※1	担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1)	担保提供資産
	建物及び構築物 243,007千円
	土地 1,143,531千円
	計 1,386,539千円
(2)	担保付債務
	短期借入金 800,000千円
	1年以内返済予定長期借入金 97,992千円
	長期借入金 179,352千円
	計 1,077,344千円
2	受取手形割引高 400,000千円
※3	有形固定資産の圧縮記帳 過年度において、国庫補助金の受入れにより機械装置及び運搬具の取得価額から控除している圧縮記帳額は21,764千円であります。
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式6,468,400株であります。
※5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料及び手当 455,226千円
	賞与引当金繰入額 45,812千円
	研究開発費 416,142千円
	退職給付費用 13,954千円
※2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 446,202千円
※3	固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 2,998千円
	機械装置及び運搬具 305千円
	有形固定資産その他 926千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に
掲記されている科目の金額との関係

(平成18年3月31日現在)

現金及び預金勘定	1,919,777千円
有価証券	400,000千円
計	2,319,777千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金、定期積金	△90,722千円
現金及び現金同等物	2,229,055千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
 もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
 当額及び期末残高相当額

	機械及 び装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価 額 相当額	28,067	11,340	111,754	14,357	165,519
減価償 却累計 額相当 額	24,558	4,158	47,015	4,729	80,461
期末残 高 相当額	3,508	7,182	64,739	9,627	85,057

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	30,424千円
1年超	56,244千円
合計	86,668千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相
 当額

支払リース料	37,730千円
減価償却費相当額	35,437千円
支払利息相当額	2,270千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
 額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差
 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、
 利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	399千円
1年超	1,533千円
合計	1,932千円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	50,000	49,754	△245
	(3)その他	—	—	—
	小計	50,000	49,754	△245
合計		50,000	49,754	△245

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,550	149,457	139,907
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	9,550	149,457	139,907
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	29,959	16,416	△13,543
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	29,959	16,416	△13,543
合計		39,510	165,873	126,363

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
818	722	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度（平成18年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	16,750	
マネー・マネージメント・ファンド	200,000	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	200,000	
その他	23,012	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
社債	—	50,000	—	—

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成18年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	△502,734千円
(2) 年金資産	200,318千円
(3) 未認識数理計算上の差異	22,457千円
(4) 退職給付引当金	279,958千円

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	50,015千円
(1) 勤務費用	46,405千円
(2) 利息費用	14,541千円
(3) 期待運用収益(減算)	733千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△10,198千円

4. 退職給付債務の計算基礎

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.00%
(2) 期待運用収益率	0.49%
(3) 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	113,663千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	60,656千円
製品保証引当金損金算入限度超過額	54,363千円
賞与引当金損金算入限度超過額	62,813千円
法定福利費否認	6,369千円
減価償却費損金算入限度超過額	5,748千円
固定資産除却損否認	6,168千円
たな卸資産評価損否認	56,183千円
未払事業所税	780千円
未払事業税	4,289千円
臨時特例企業税	4,394千円
ゴルフ会員権評価損	5,241千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,238千円
製品原価否認	25,666千円
繰越欠損金	17,749千円
繰延税金資産小計	457,320千円
評価性引当額	△5,241千円
繰延税金資産合計	452,079千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	51,303千円
特別償却準備金	43,023千円
繰延税金負債計	94,326千円
繰延税金資産の純額	357,753千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	232,606千円
固定資産－繰延税金資産	125,147千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%
子会社欠損金	17.9%
その他	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	中 国	台 湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,004,540	1,165,626	1,349,469	5,519,635
II 連結売上高（千円）	—	—	—	11,090,605
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.1	10.5	12.2	49.8

（注）1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

韓国、マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アルバック	神奈川県茅ヶ崎市	13,467,797	各種真空諸機械・設備等の製造販売	(所有) 直接0.07% (被所有) 直接20.55%	兼任2名	同社製品の購買	真空コンポーネントの購買	552,967	支払手形	201,174
							商標使用料の支払	商標（「ULVAC GROUP」）の使用料	61,041	買掛金	92,929
							展示会費用の支払	展示会出展費	2,779	未払費用	18,424

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社製品の販売、同社製品の購買については、取引基本契約に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 商標使用契約に基づき、売上総額（株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く）の一定率を支払っております。
 4. 展示会出展費は、一般的取引条件と同様に決定し支払っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)小俣興産	神奈川県相模原市	10,000	損害保険代理店業務	(被所有) 直接6.17%	兼任1名	損害保険代理店	損害保険料の徴収代行	11,210	前払費用	3,033

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 損害保険料の支払については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. (有)小俣興産は、当社代表取締役社長小俣邦正及びその近親者が、その議決権等の100%を所有しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,165.64円
1株当たり当期純利益	12.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.24円

(注) 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	102,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,100)
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,165
期中平均株式数(株)	6,459,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	10,851
(うち新株予約権(株))	(10,851)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社昭和真空	第4回無担保社債	平成13年 9月28日	200,000	200,000 (200,000)	年1.23	なし	平成18年 9月28日
株式会社昭和真空	第5回無担保社債 (銀行保証付)	平成13年 9月28日	300,000	300,000 (300,000)	年0.64	なし	平成18年 9月28日
株式会社昭和真空	第6回無担保社債 (銀行保証付)	平成13年 11月9日	200,000	200,000 (200,000)	年0.72	なし	平成18年 11月9日
株式会社昭和真空	第7回無担保社債 (銀行保証付)	平成15年 2月28日	200,000 (200,000)	—	年0.45	なし	平成18年 2月28日
計	—	—	900,000 (200,000)	700,000 (700,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
700,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	1,600,000	1.375	—
1年以内に返済予定の長期借入金	97,992	97,992	1.803	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	277,344	179,352	1.789	平成20年 ～平成21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,325,336	1,877,344	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末時点の利率及び借入金残高を使用して算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
97,992	81,360	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,240,112		1,747,061
2. 受取手形			568,868		921,893
3. 売掛金	※2		2,791,600		3,139,186
4. 有価証券			—		400,000
5. 原材料			449,010		352,708
6. 仕掛品			1,517,888		1,437,546
7. 貯蔵品			94,018		89,899
8. 前払費用			8,997		11,052
9. 繰延税金資産			214,546		232,606
10. 未収還付消費税等			35,598		—
11. その他	※2		4,408		2,934
流動資産合計			6,925,049	52.0	8,334,888
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	※1	2,063,587		2,058,733	
減価償却累計額		704,017	1,359,570	801,658	1,257,075
2. 構築物		197,928		197,928	
減価償却累計額		48,853	149,074	73,788	124,139
3. 機械及び装置	※7	566,418		661,229	
減価償却累計額		331,775	234,642	425,503	235,725
4. 車輛運搬具		44,277		2,050	
減価償却累計額		32,392	11,885	1,947	102
5. 工具、器具及び備品		295,285		278,352	
減価償却累計額		231,072	64,213	232,651	45,701
6. 土地	※1		3,496,395		3,496,395
有形固定資産合計			5,315,781	39.9	5,159,139

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. 特許権		20,972		16,867	
2. 借地権		5,891		5,891	
3. ソフトウェア		20,185		12,290	
4. 電話加入権		5,440		5,440	
5. その他		1,927		2,056	
無形固定資産合計		54,417	0.4	42,546	0.3
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		94,587		113,630	
2. 関係会社株式		100,024		152,005	
3. 出資金		2,955		2,955	
4. 関係会社出資金		457,606		532,993	
5. 長期貸付金		2,904		2,277	
6. 長期売掛金		82,920		81,868	
7. 長期前払費用		708		208	
8. 繰延税金資産		338,525		125,147	
9. その他		22,527		21,946	
貸倒引当金		△82,920		△81,868	
投資その他の資産合計		1,019,837	7.7	951,164	6.6
固定資産合計		6,390,035	48.0	6,152,850	42.5
資産合計		13,315,085	100.0	14,487,738	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	1,778,252		2,141,433	
2. 買掛金	※2	884,254		1,079,804	
3. 短期借入金	※1	950,000		1,600,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	97,992		97,992	
5. 1年以内償還予定社債		200,000		700,000	
6. 未払金		28,635		2,362	
7. 未払費用	※2	177,110		185,110	
8. 未払消費税等		—		27,132	
9. 未払法人税等		20,193		25,990	
10. 預り金		11,505		13,909	
11. 賞与引当金		101,763		154,713	
12. 製品保証引当金		164,900		133,900	
13. その他		16,968		18,275	
流動負債合計		4,431,575	33.3	6,180,623	42.7
II 固定負債					
1. 社債		700,000		—	
2. 長期借入金	※1	277,344		179,352	
3. 退職給付引当金		275,036		279,958	
4. 役員退職慰労引当金		136,000		149,400	
5. その他		—		2,000	
固定負債合計		1,388,380	10.4	610,710	4.2
負債合計		5,819,955	43.7	6,791,334	46.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		2,159,212	16.2	2,164,192	14.9
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,536,082			2,541,062	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		200,000			200,000	
資本剰余金合計			2,736,082	20.5	2,741,062	18.9
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金		2,259,780			2,259,780	
(2) 特別償却準備金		32,248			48,900	
2. 当期末処分利益		257,059			407,460	
利益剰余金合計			2,549,088	19.2	2,716,140	18.8
IV その他有価証券評価差額 金	※6		50,797	0.4	75,060	0.5
V 自己株式	※4		△50	△0.0	△50	△0.0
資本合計			7,495,130	56.3	7,696,404	53.1
負債・資本合計			13,315,085	100.0	14,487,738	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,514,545	100.0		11,123,030	100.0
II 売上原価							
1. 当期製品製造原価	※1	9,925,535			9,171,886		
2. 製品保証引当金繰入額		164,900			133,900		
3. 製品保証引当金戻入額		141,100	9,949,335	86.4	164,900	9,140,886	82.2
売上総利益			1,565,210	13.6		1,982,143	17.8
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 広告宣伝費		72,180			70,903		
2. 給料及び手当		508,943			435,771		
3. 賞与引当金繰入額		33,182			45,812		
4. 退職給付費用		10,752			13,954		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		38,000			13,400		
6. 法定福利費		53,417			50,673		
7. 福利厚生費		9,884			8,975		
8. 旅費交通費		83,015			65,763		
9. 交際費		27,889			23,775		
10. 租税公課		51,588			75,644		
11. 賃借料		45,129			35,571		
12. 支払手数料		136,948			121,587		
13. 通信費		23,517			19,341		
14. 減価償却費		12,321			15,837		
15. 研究開発費		376,347			416,142		
16. その他		103,925	1,587,045	13.8	97,079	1,510,232	13.6
営業利益			—	—		471,911	4.2
営業損失			21,834	△0.2		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益	※2						
1. 受取利息		287		452			
2. 受取配当金		3,127		1,801			
3. 受取賃貸料		16,643		22,375			
4. 貨物事故保険金		10,972		—			
5. 為替差益		1,469		3,665			
6. その他	6,187	38,686	0.3	9,883	38,178	0.4	
V 営業外費用	※3						
1. 支払利息		19,488		25,675			
2. 手形売却損		11,384		10,180			
3. 社債利息		13,759		6,643			
4. たな卸資産評価損		65,943		42,448			
5. その他	17,737	128,312	1.1	4,582	89,530	0.8	
経常利益		—	—		420,559	3.8	
経常損失		111,460	△1.0		—	—	
VI 特別損失	※4						
1. 固定資産除却損		57,456		4,231			
2. 除却建物解体費		4,000		—			
3. リース資産除却損		6,031		—			
4. 賃借物件原状回復費用	14,490	81,978	0.7	1,375	5,606	0.1	
税引前当期純利益		—	—		414,952	3.7	
税引前当期純損失		193,439	△1.7		—	—	
法人税、住民税及び事業税	4,600			4,600			
法人税等調整額	△55,625	△51,025	△0.5	178,735	183,335	1.6	
当期純利益		—	—		231,617	2.1	
当期純損失		142,414	△1.2		—	—	
前期繰越利益		399,473			175,842		
当期末処分利益		257,059			407,460		

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,738,022	65.9	6,418,591	66.6
II 労務費	※1	1,067,540	10.4	1,116,888	11.6
III 経費	※2	2,422,022	23.7	2,105,902	21.8
当期総製造費用		10,227,584	100.0	9,641,382	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,710,979		1,517,888	
期末仕掛品たな卸高		1,517,888		1,437,546	
他勘定振替高	※3	495,141		549,838	
当期製品製造原価		9,925,535		9,171,886	

(注)

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	68,581千円
退職給付費用	25,030千円

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

外注加工費	1,461,517千円
減価償却費	230,887千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

研究開発費への振替高	376,347千円
営業外費用への振替高	78,780千円
固定資産への振替高	53,111千円
その他	△13,099千円
	495,141千円

(原価計算の方法)

実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	108,901千円
退職給付費用	36,060千円

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

外注加工費	1,228,717千円
減価償却費	250,257千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

研究開発費への振替高	416,142千円
営業外費用への振替高	42,722千円
固定資産への振替高	82,833千円
その他	8,139千円
	549,838千円

(原価計算の方法)

同左

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		△193,439
減価償却費		243,228
固定資産除却損		57,456
受取利息及び受取配当 金		△3,414
支払利息		33,319
為替差益		△1,469
売上債権の減少額		2,081,683
たな卸資産の減少額		214,935
仕入債務の減少額		△2,707,283
貸倒引当金の減少額		△100
退職給付引当金の減少 額		△14,102
役員退職慰労引当金の 増加額		24,000
賞与引当金の増加額		9,411
製品保証引当金の増加 額		23,800
役員賞与の支払額		△26,250
未収還付消費税等の減 少額		20,043
その他		27,041
小計		△211,139
利息及び配当金の受取 額		3,361
利息の支払額		△33,130
法人税等の支払額		△4,600
営業活動による キャッシュ・フロー		△245,508

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金等の預入によ る支出		△16,818
有形固定資産の売却に よる収入		750
有形固定資産の取得に よる支出		△1,215,536
無形固定資産の取得に よる支出		△7,589
関係会社株式の取得に よる支出		△10,000
関係会社出資金等支払 による支出		△101,796
投資有価証券の取得に よる支出		△51,868
その他		6,717
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,396,142
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の返済によ る支出		△450,000
長期借入金の返済によ る支出		△24,664
株式の発行による収入		1,437,987
社債の償還による支出		△300,000
配当金の支払額		△56,986
財務活動による キャッシュ・フロー		606,336
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		1
V 現金及び現金同等物の減 少額		△1,035,313
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		2,177,022
VII 現金及び現金同等物の期 末残高		1,141,709

(注) 当会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当会計年度については連結財務諸表に記載しております。

④【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			257,059		407,460
II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額		8,061	8,061	14,239	14,239
合計			265,120		421,699
III 利益処分額					
1. 配当金		64,565		77,619	
2. 役員賞与金					
(1) 取締役賞与金		—		21,100	
(2) 監査役賞与金		—		2,000	
3. 特別償却準備金		24,713	89,278	28,286	129,006
IV 次期繰越利益			175,842		292,693
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			200,000		200,000
II その他資本剰余金次期繰 越高			200,000		200,000

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によってお ります。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法によっております。なお、評価差 額は全部資本直入法により処理して おり、売却原価は移動平均法により 算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ——	デリバティブ 時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法によってお ります。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によってお ります。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっ ております。	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く）に ついては定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）に ついては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 社債償還期限内（7年）で均等償却を 行っております。 (2) 新株発行費 支払時に全額費用として処理してお ります。	(1) 社債発行差金 —— (2) 新株発行費 ——
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15,593千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が15,593千円増加しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																												
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">260,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,724千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">277,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025,336千円</td> </tr> </table>	建物	260,192千円	土地	1,143,531千円	計	1,403,724千円	短期借入金	650,000千円	1年以内返済予定長期借入金	97,992千円	長期借入金	277,344千円	計	1,025,336千円	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386,539千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,344千円</td> </tr> </table>	建物	243,007千円	土地	1,143,531千円	計	1,386,539千円	短期借入金	800,000千円	1年以内返済予定長期借入金	97,992千円	長期借入金	179,352千円	計	1,077,344千円
建物	260,192千円																												
土地	1,143,531千円																												
計	1,403,724千円																												
短期借入金	650,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	97,992千円																												
長期借入金	277,344千円																												
計	1,025,336千円																												
建物	243,007千円																												
土地	1,143,531千円																												
計	1,386,539千円																												
短期借入金	800,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	97,992千円																												
長期借入金	179,352千円																												
計	1,077,344千円																												
<p>※2. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(流動資産) その他</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">113,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">77,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">16,656千円</td> </tr> </table>	売掛金	22,193千円	(流動資産) その他	1,260千円	支払手形	113,467千円	買掛金	77,817千円	未払費用	16,656千円	<p>※2. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">201,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">98,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">18,424千円</td> </tr> </table>	売掛金	35,525千円	支払手形	201,174千円	買掛金	98,664千円	未払費用	18,424千円										
売掛金	22,193千円																												
(流動資産) その他	1,260千円																												
支払手形	113,467千円																												
買掛金	77,817千円																												
未払費用	16,656千円																												
売掛金	35,525千円																												
支払手形	201,174千円																												
買掛金	98,664千円																												
未払費用	18,424千円																												
<p>※3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 13,800,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 6,456,600株</p>	<p>※3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 13,800,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 6,468,400株</p>																												
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p> <p>5. 受取手形割引高 519,077千円</p>	<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p> <p>5. 受取手形割引高 400,000千円</p>																												
<p>※6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は50,797千円であります。</p>	<p>※6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は75,060千円であります。</p>																												
<p>※7. 有形固定資産の圧縮記帳 過年度において、国庫補助金の受入れにより機械及び装置の取得価額から控除している圧縮記帳額は21,764千円であります。</p>	<p>※7. 有形固定資産の圧縮記帳 同左</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 437,695千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 446,202千円
※2 受取賃貸料には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 施設賃貸料 5,558千円	※2 受取賃貸料には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 施設賃貸料 1,116千円
※3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 仕掛品 65,943千円	※3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 仕掛品 38,428千円 原材料 4,020千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 49,072千円 構築物 5,115千円 機械及び装置 275千円 車輛運搬具 47千円 工具、器具及び備品 2,944千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,998千円 機械及び装置 305千円 工具、器具及び備品 926千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,240,112千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 △98,403千円 現金及び現金同等物 <u>1,141,709千円</u>

(注) 当会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当会計年度については連結財務諸表に記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	28,067	11,340	133,750	21,863	195,022	取得価額相当額	28,067	11,340	111,754	14,357	165,519
減価償却累計額相当額	19,880	1,890	43,973	8,782	74,527	減価償却累計額相当額	24,558	4,158	47,015	4,729	80,461
期末残高相当額	8,186	9,450	89,776	13,081	120,494	期末残高相当額	3,508	7,182	64,739	9,627	85,057
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
35,460千円						30,424千円					
1年超						1年超					
86,668千円						56,244千円					
合計						合計					
122,129千円						86,668千円					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
35,969千円						37,730千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
32,097千円						35,437千円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
2,055千円						2,270千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
(5) 利息相当額の算定方法						(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					
2. オペレーティング・リース取引						2. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年内						1年内					
399千円						399千円					
1年超						1年超					
1,533千円						1,533千円					
合計						合計					
1,932千円						1,932千円					

(有価証券関係)

当会計年度末(平成18年3月31日現在)に係る有価証券(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表に係る注記事項として記載しております。

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年3月31日)		
		貸借対照表計上額(千円)	時価(円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	50,000	50,475	475
	(3)その他	-	-	-
	小計	50,000	50,475	475
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50,000	50,475	475

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年3月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,645	95,163	85,517
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	9,645	95,163	85,517
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,645	95,163	85,517

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度(平成17年3月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
(1)子会社株式	10,000	
(2)その他有価証券 非上場株式	39,447	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
社債	-	50,000	-	-

当事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

デリバティブ取引関係に関する注記については連結財務諸表に係る注記事項として記載しております。

（退職給付関係）

当会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）に係る退職給付に関する注記については、連結財務諸表に係る注記事項として記載しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)
(1)退職給付債務	△450,208千円
(2)年金資産	188,115千円
(3)未認識数理計算上の差異	△12,942千円
(4)退職給付引当金	275,036千円

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用	35,783千円
(1)勤務費用	41,724千円
(2)利息費用	13,376千円
(3)期待運用収益（減算）	333千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△18,983千円

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成17年3月31日)
(1)割引率	2.50%
(2)期待運用収益率	0.39%
(3)退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	—
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	106,236千円	113,663千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	55,216千円	60,656千円
製品保証引当金損金算入限度超過額	66,949千円	54,363千円
賞与引当金損金算入限度超過額	41,315千円	62,813千円
法定福利費否認	4,189千円	6,369千円
減価償却費損金算入限度超過額	9,550千円	5,748千円
固定資産除却損否認	6,168千円	6,168千円
たな卸資産評価損否認	38,957千円	56,183千円
未払事業所税	771千円	780千円
未払事業税	6,337千円	4,289千円
臨時特例企業税	—	4,394千円
投資有価証券評価損否認	6,479千円	—
ゴルフ会員権評価損	5,241千円	5,241千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,665千円	33,238千円
製品原価否認	—	25,666千円
繰越欠損金	250,967千円	17,749千円
繰延税金資産小計	632,040千円	457,320千円
評価性引当額	△11,536千円	△5,241千円
繰延税金資産合計	620,504千円	452,079千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,720千円	51,303千円
特別償却準備金	32,713千円	43,023千円
繰延税金負債計	67,433千円	94,326千円
繰延税金資産の純額	553,071千円	357,753千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%

注) 前事業年度については、税引前当期純損失のため、記載していません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、持分法損益等に関する注記を行っていません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アルバック	神奈川県茅ヶ崎市	13,467,797	各種真空諸機械・設備等の製造販売	(所有)直接0.07% (被所有)直接20.59%	兼任2名	同社製品の購買	真空コンポーネントの購買	532,485	支払手形	113,467
							商標使用料の支払	商標(「ULVAC GROUP」)の使用料	65,047	買掛金	69,736
							展示会費用の支払	展示会展費	1,333	未払費用	16,656

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社製品の販売、同社製品の購買については、取引基本契約に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 商標使用契約に基づき、売上総額(株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く)の一定率を支払っております。
 4. 展示会展費は、一般的取引条件と同様に決定し支払っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)小侯興産	神奈川県相模原市	10,000	損害保険代理店業務	(被所有)直接6.18%	兼任1名	損害保険代理店	損害保険料の徴収代行	14,705	前払費用	2,857

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 損害保険料の支払については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. (有)小侯興産は、当社代表取締役社長小侯邦正及びその近親者が、その議決権等の100%を所有しております。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

連結財務諸表に係る注記事項に記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,160.87円	1株当たり純資産額	1,186.29円
1株当たり当期純損失	22.12円	1株当たり当期純利益	32.28円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.23円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益額又は1株当たり当期純損失額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△142,414	231,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	23,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(23,100)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△142,414	208,517
期中平均株式数(株)	6,438,895	6,459,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	10,851
(うち新株予約権(株))	(—)	(10,851)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	岡本硝子(株)	28,500	16,416
		(株)相模原ゴルフクラブ	3	16,000
		京セラ(株)	300	3,126
		住友商事(株)	1,668	2,795
		(株)明電舎	3,000	1,530
		東芝ホクト電子(株)	15,000	750
計			48,471	40,617

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	野村ホールディングス(株) 第4回無担保社債	50,000	50,000
計			50,000	50,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Sansei Showa Company Limited	—	23,012
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	200,000,000	200,000
有価証券	その他有価証券	キャッシュ・リザーブ・ファンド	200,000,000	200,000
計			—	423,012

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,063,587	9,288	14,142	2,058,733	801,658	108,784	1,257,075
構築物	197,928	—	—	197,928	73,788	24,935	124,139
機械及び装置	566,418	96,833	2,022	661,229	425,503	95,444	235,725
車輛運搬具	44,277	2,723	44,951	2,050	1,947	2,273	102
工具、器具及び備品	295,285	4,920	21,852	278,352	232,651	22,505	45,701
土地	3,496,395	—	—	3,496,395	—	—	3,496,395
有形固定資産計	6,663,893	113,766	82,969	6,694,690	1,535,550	253,944	5,159,139
無形固定資産							
特許権	—	—	—	32,843	15,976	4,105	16,867
借地権	—	—	—	5,891	—	—	5,891
ソフトウェア	—	—	—	45,945	33,655	7,894	12,290
電話加入権	—	—	—	5,440	—	—	5,440
その他	—	—	—	2,319	262	150	2,056
無形固定資産計	—	—	—	92,440	49,894	12,150	42,546
長期前払費用	2,208	—	—	2,208	2,000	500	208
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

		建物	機械及び装置	車輛運搬具	工具、器具 及び備品
相模原工場	増加額 (千円)	8,102	—	1,961	854
	減少額 (千円)	—	—	28,927	1,073
大野台第二工場	増加額 (千円)	—	—	—	—
	減少額 (千円)	8,532	2,000	—	—
大野台営業所	増加額 (千円)	1,186	—	762	—
	減少額 (千円)	—	—	16,024	—
研究開発機械装置	増加額 (千円)	—	96,833	—	3,418
	減少額 (千円)	—	—	—	—
検査用測定機器 及び事務用機器	増加額 (千円)	—	—	—	—
	減少額 (千円)	—	—	—	20,779

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金（千円）		2,159,212	4,979	—	2,164,192	
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1・2）	（株）	（6,456,600）	（11,800）	—	（6,468,400）
	普通株式	（千円）	2,159,212	4,979	—	2,164,192
	計	（株）	（6,456,600）	（11,800）	—	（6,468,400）
	計	（千円）	2,159,212	4,979	—	2,164,192
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）					
	株式払込剰余金 （注2）	（千円）	2,536,082	4,979	—	2,541,062
	（その他資本剰余金）					
	資本準備金減少差益	（千円）	200,000	—	—	200,000
計	（千円）	2,736,082	4,979	—	2,741,062	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）	（千円）	—	—	—	—
	（任意積立金）					
	別途積立金	（千円）	2,259,780	—	—	2,259,780
	特別償却準備金（注3）	（千円）	32,248	24,713	8,061	48,900
計	（千円）	2,292,028	24,713	8,061	2,308,680	

（注）1. 当期末における自己株式数は、97株であります。

2. 当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 当期増加額は前期決算の利益処分による積立、当期減少額は前期決算の利益処分による取崩であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	82,920	—	—	1,051	81,868
賞与引当金	101,763	154,713	101,763	—	154,713
製品保証引当金	164,900	133,900	—	164,900	133,900
役員退職慰労引当金	136,000	13,400	—	—	149,400

（注）1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、回収による戻入額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,880
預金の種類	
当座預金	1,641,586
普通預金	2,656
別段預金	2,813
郵便貯金	3,402
定期預金	67,222
定期積金	23,500
小計	1,741,181
合計	1,747,061

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
カンタツ㈱	292,257
㈱オーエスアイ・インダストリー	122,070
遠藤科学㈱	72,225
東京電波㈱	65,690
シチズンミヨタ㈱	56,008
その他	313,641
合計	921,893

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	43,517
5月	145,491
6月	250,611
7月	297,494
8月	184,779
合計	921,893

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三生電子(株)	382,695
(株)大真空	300,086
セテック(株)	261,915
AMTAI INTERNATIONAL LIMITED	253,234
大立光電股	211,623
その他	1,729,631
合計	3,139,186

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,791,600	11,568,260	11,220,675	3,139,186	78.1	94

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれています。

4) 原材料

品目	金額 (千円)
真空装置製作用部品	352,708
合計	352,708

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
水晶デバイス装置	782,494
光学装置	507,089
電子部品装置	36,935
修理・その他	84,606
共通部品及び販売用部品	26,420
合計	1,437,546

6) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
機械補助部品	89,899
合計	89,899

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)アルバック	201,174
三美工業(株)	179,091
富士産業(株)	84,229
日本電子(株)	77,820
明治電機工業(株)	70,771
その他	1,528,346
合計	2,141,433

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	414,739
5月	555,025
6月	423,108
7月	748,561
合計	2,141,433

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)アルバック	92,929
三美工業(株)	63,203
アルバック・クライオ(株)	41,292
日新技研(株)	34,912
(株)ジェイエムシー	33,918
その他	813,547
合計	1,079,804

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
(株)横浜銀行	500,000
(株)みずほ銀行	300,000
日本生命保険相互会社	100,000
合計	1,600,000

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は平成18年6月29日開催の第48回定時株主総会の決議により、電子公告制度を採用いたします。今後の当社の公告につきましては、当社ホームページに掲載いたします。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

当社の公告が掲載されるホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.showashinku.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書（第48期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

平成17年12月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥津 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中林 隆治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥津 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中林 隆治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥津 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中林 隆治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。